

事業名：公金収納窓口電子決済推進事業

会計課 主査(会計)

政 策	99 政策の総合推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	令和 7年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	0	0	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・ 証明書発行手数料の支払いの際、クレジット決済、電子マネー、コード決済ができるようキャッシュレス決済端末を設置する。 ・ 特に証明書発行件数の多い窓口に、キャッシュレス決済端末と連動したセミセルフレジを導入する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	キャッシュレス決済端末設置数	台	0	0	3	3
活動指標 2	セミセルフレジ設置数	台	0	0	3	3

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・キャッシュレス決済が可能となることで、市民の利便性が向上する。 ・公金収納業務の効率化が図られる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	キャッシュレス決済利用割合	%	0	0	21.1	23
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	0	0	3,563	1,146
正職員人件費 (B)			千円	0	0	4,155	3,366
総事業費 (A+B)			千円	0	0	7,718	4,512

事業内容（主なもの）			費用内訳（主なもの）				
7年度	・ キャッシュレス端末・セミセルフレジの導入 ・ キャッシュレス決済の開始（令和7年10月から）		・ セミセルフレジ購入（キャッシュレス決済端末含む） 3,161千円 ・ キャッシュレス決済手数料 95千円 ・ セミセルフレジ保守料金 307千円				

事業開始背景
事業開始前の国の発表によると、令和5年のキャッシュレス決済比率は39.3%で、政府目標の令和7年6月までに4割程度とするという目標は達成される見込みとなっていた。 本市では、既に税の支払いにおいて、クレジットカード、決済コードでのキャッシュレス決済を可能としていたが、各種証明書の発行手数料はすべて現金のみで収納している状況であった。
事業を取り巻く環境変化
国のキャッシュレス決済比率は堅調に上昇し、令和7年は46.3%となっている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和7年度のキャッシュレス決済の利用割合は21.1%で、目標値の15%を大きく上回った。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 国のキャッシュレス決済比率が上昇していることから、成果指標が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 成果指標を維持すると、予算（キャッシュレス決済手数料）を削減することは難しいが、所要時間（窓口対応や集計作業に係る時間）を削減する余地はある。